

内容紹介

「加害者が被害者に右向け、左向けと命令する」。放射能汚染で古里を追われた多くの被災者に対し、損害賠償の仲介をする資源エネルギー庁は東電側に立った。元の土地に戻らない避難民の補償額は低く、安全な場所に家が買えない。一方的な賠償基準の下、抗議の声を上げない被災者は泣き寝入りするしかないのか。バラ色の原発政策の夢の後、東電と国の冷たい仕打ちに向き合う「原発被災者弁護団」の活動を紹介しつつ、あまりにも理不尽な数々の現実を報告する。

初出

朝日新聞 二〇一三年五月四日～五月二十五日

目 次

- [第1章 ネズミだらけだ！](#)
- [第2章 東電から返事がない](#)
- [第3章 「会社の方針です」](#)
- [第4章 中古ならありますよ](#)
- [第5章 戻る前提、低い補償](#)
- [第6章 2人組の詐欺のよう](#)
- [第7章 築年数で賠償圧縮](#)
- [第8章 新築するしかないが](#)
- [第9章 おれの財産6.0万円か](#)
- [第10章 エネ庁、独自に基準](#)
- [第11章 1.0万円は下限だ](#)
- [第12章 のまざるを得ない](#)
- [第13章 住民が列を作った](#)
- [第14章 非協力ぶりに怒り](#)
- [第15章 最後は東電次第](#)
- [第16章 「おわびはいらない」](#)
- [第17章 ニセ黄門に裁かれて](#)
- [第18章 まるで兵糧攻めだ](#)
- [第19章 一律360.0万円案](#)
- [第20章 冷たくなった東電](#)
- [第21章 グムも原発も同じ](#)

第1章 ネズミだらけだ！

2013年4月8日、福島県浪江町の元高校教師、松本貞男（まつもとさだお）（65）は、妻の朝子（あさこ）（64）と2週間ぶりに自宅に行ってみた。

自宅は、双葉町と大熊町にまたがる第一原発から10キロほどしかない。

4月1日、区域再編で避難指示解除準備区域になったばかりだ。日中は自由に入れるようになった。しかし、町にはだれもいない。

庭に車をとめる。家は築30年だが外壁は震災直前に塗りがえている。床も畳も張りかえたばかりだ。しかし庭はぼうぼうに伸びた草が枯れ、お化けが出そうだ。

家に入るや、松本が叫んだ。

「うわっ、いた！」

畳に置かれたネズミ捕りシートの上に、大きなネズミの死骸。クマネズミだろうか。朝子がだまってシートごとくみ、ゴミ袋に入れた。

寝室に入った松本がまた叫んだ。

「わあ、ここにもだ！」

松本は30年この家に住んで、ネズミなど見たこともなかった。ところが12年暮れ、一時帰宅で床にネズミのフンを見つけて驚いた。

2月、ネズミ捕りシートを買ってきて仕かけた。3月下旬に見に帰ると、大きいのが1匹かかっていた。

家の中を調べると、ネズミのフンだらけだった。押し入れのふとんはかじられて綿が飛び出している。柱の下の方は角がなくなっている。冷蔵庫の中もフンだらけだ。

「原発はすぐそこにあつて放射能を出し続けている。家はネズミだらけ。水は出ない。近所にはだれもいない。こんなところに住む気になりますか？」

松本は原発事故が起きてから2カ月後に家探しを始めていた。母が89歳で、仮設住宅で介護生活を送るのは難しいと思ったからだ。

残りの人生を過ごす家になるかもしれない。3カ月探し回り、三春町に中古住宅を見つけた。

築19年で2階建て。浪江の自宅とほぼ同じ大きさだ。ここなら母の介護もできる。

夏、思い切って買った。代金が1750万円、リフォーム代300万円。合わせて2千万円以上かかった。退職金も飛んだ。

秋、東京電力に対し、家の代金の賠償を請求した。回答は「1円も出ない」だった。

第2章 東電から返事がない

福島県浪江町の元高校教師、松本貞男は、じつはもう少し安い家を探していた。

2011年5月。避難者への住居賠償は明示されていなかった。

松本は、東電の賠償について、前の家の中古査定が基準になるだろうと考えた。だとしたらあまり多くは賠償されまいと思っていた。

妻の朝子の実家が郡山にある。そこで避難生活を送りながら、須賀川市やいわき市、白河市などを歩いた。89歳の母は東京に住む妹に預かってもらった。

最初は500万～600万円台で探した。何軒も不動産屋を回った。

本宮市で500万円の家があった。築40年。行ってみたが、見るからにくたびれ、修理代の方が高くつきそうだった。これはだめだ。

それに、高齢の母がいる。母は頻繁にトイレに通うので、トイレが二つ必要だった。

さらに3カ月かかって探したのが、2千万円の今の家だった。

支払いには退職金をあてた。

避難中の費用はこれまで、東京電力に請求していた。

東電は当時、3カ月ごとに請求書類一式を送ってきていた。

それにかかった費用を書き込み、送り返す。

それを東電が査定し、認めた金額を提示した合意書を送ってくる。

その合意書にサインして送り返すと2週間前後で口座に金額が振り込まれる。

原発事故の賠償はそんな仕組みで行われていた。

松本は家を買った後、家の代金を東電に請求した。しかし、それについての返事がない。

書式の書き方を間違えたかと思い、電話をかけて請求した。

後日、返答が書類で届いた。相手側の答えは「払えない」だった。

被災した浪江の家は賠償する。しかし、家の新規購入は認められない——。そんな説明だった。

浪江の家に住めるのであれば新しく家など買わない。家を住めなくした責任は東電にあるのだから、かかった費用は払うのが当然だ。そう思っていたので、愕然（がくぜん）とした。

さらに驚くことが起きた。

12年10月、東電が書類を送ってきた。見ると精神的慰謝料の欄が「0円」になっている。それまで家族1人あたり月10万円が支払われていた。これでは生活できない。

松本はあわてて東電に電話した。

第3章 「会社の方針です」

月10万円の精神的慰謝料が、「0円」——。

慰謝料の月10万円は実質的には生活費だ。なぜ突然こんなことになったのか。浪江町の元高校教師、松本貞男は東京電力のミスかと思った。

東電に電話をすると、さらに驚いた。男性担当者はこういった。

「家を買ったということは、浪江に戻る意思がないということなので慰謝料は打ち切ります。それが会社の方針です」

何をいつているのか、しばらく理解できなかった。家を買ったといっても、長年住みなれた家に住めなくなったからだ。避難中であることには変わりはない。

家の代金を払ってもらえない上に慰謝料まで打ち切られたら、生活できないじゃないか——。

数日後、もう一度、東電に電話した。今度は別の担当者が出た。経緯を説明すると、担当者はいった。

「では、浪江に戻る意思があることをもう一度、担当者に伝えてください」

頭に血が上った。

「そちらから電話をよこすのが筋だろう！」

数日後、電話がかかってきた。

「もう1回検討します」

慰謝料はそのあと復活した。

松本はいう。

「抗議しなかったら、間違いなくそのまま打ち切られていました」

実は、似たような話があった。

松本が東電から「慰謝料0円」の書類を受け取った翌日だった。

テレビを見ると、ニュースを流していた。こんな内容だった。

東電が、避難中に結婚した女性に「結婚で生活基盤が整った」として慰謝料を打ち切ったのだという。

「泣き寝入りしている人は相当いるのではないか」と松本はいう。

記者が調べてみると、慰謝料を打ち切られた人はほかにもいた。

住民の間では、家を買ったら慰謝料が打ち切られるという話が広まっていた。そのため住民は、家を買っても東電に賠償を求めないようになった。泣き寝入りだった。

その件を東電にぶつけた。

広報部の職員は答えた。

「家を買ったり結婚したりした事実だけをもって、慰謝料を打ち切ることはありません」

被災地の人々はそう思い込んでいますが、違うのですか？

「担当者によって事実確認が曖昧（あいまい）なところがあったかもしれない。いまは徹底しています」

第4章 中古ならありますよ

原発事故で古里を追われた人たちの家の賠償を、国はどう考えているのだろう。

2013年4月9日、東京・霞が関。資源エネルギー庁の原子力損害対応室長、森本英雄（もりもとひでお）（50）に話を聞いた。

森本の説明は、（1）避難前に住んでいた家を東京電力が査定する（2）査定額までなら東電が賠償する——。

問題は（1）の査定額だ。浪江町津島の山間部で築50年、建坪50坪、土地100坪なら査定はどの程度かと聞くと、「750万円くらいかな」。

土地込みでその額では別の土地に家を買うのは不可能だ。そう思ったときに森本が続けた。

「中古だったらありますよ。600万とか700万とか」

福島県内の不動産チラシを持ってきて机に広げた。

「物件は600万円からありますよ、築30年ぐらいで」

ところがチラシをながめてもなかなか見つからない。中古でも1千万円台、2千万台の家が多いのだ。

「あっ、でも、これ見てください。680万円ですね」

それは会津若松市湊町の家だった。建坪37坪。「田舎暮らし向き、堅牢な平屋」と書かれている。

「探せばあるんです。マンションだったらずっと安いがありますよ。400万円台とか」

そして、最後にこういった。

「じゃあおまえ住むのかといわれたら。それはなんともいえません。好みの問題もあるし」

——やはり、700万円程度では家を買うのは難しいのでは？

「確かにそうかもしれません。でもそれは、前よりも価値のある新しい土地が、一応、自分の財産ということで残るわけですから」

この会話を浪江町の松本貞男に伝えたと、松本はため息をついた。

「まるでひとごとですね。住んでいる家から追い出された人間という言葉じゃないですよ」

松本は、三春町に買った家の代金を東電に払ってほしい。浪江の自宅を住めないようにしたのは東電だ。老母を抱え、生活のために仕方なく中古の家を買ったのだ。

住んでいた家に住めなくされたのに、新しい家が必要だったら自分のお金で買わなければならない。理不尽な話だ、と松本は思う。

松本たち避難民にとって、類似のケースはダム建設だ。ダムも原発事故も、家を追い出されるのは同じ。ところが.....。両者の補償には驚くほどの差があった。

第5章 戻る前提、低い補償

ダム建設で立ち退く場合、代わりの土地は事業主が用意する。上に建てるのは新しい家だ。同じ規模の家を構える金額を、再取得価格と呼ぶことがある。それだけのお金をもらって新しい家を建てる。

原発事故の避難者にも再取得価格に見合う補償をすべきだと考える人は多い。福島市の不動産鑑定士、高橋雄三（たかはしゆうぞう）（74）もその一人だ。

ダムの場合、国の「公共用地の取得に伴う損失補償基準」を使う。ダムや道路の建設で土地を取り上げられた住民への補償を定めたものだ。

今回の原発事故で、住民は強制的に長期間避難させられている。元の土地は放射能で汚染され、いつ戻れるのかも分からない。だからこそ、公共用地基準を適用すべきだと高橋は考えていた。

高橋は、相談があった浪江町の家屋について、東京電力の基準と公共用地基準で試算してみた。

昭和38（1963）年の建築。築50年の木造2階建て、床面積202平方メートル。固定資産税評価額は23万円で、浪江の元高校教師、松本貞男の家に近い。

東電の方式で計算すると、高くても668万円だ。

それを公共用地基準で計算すると、1920万円になった。3倍だ。700万円と2千万円、この差は大きい。

土地の分を加えると、その差はもっと広がるに違いない。

原発避難とダムの立ち退きで、なぜこれほど差があるのか。

高橋は4月17日、不動産鑑定士の勉強会に出た。東電の担当者が説明に来ていた。

高橋は手を挙げて質問した。

「今回、双葉郡一带はダムの底に沈んだのと同じ状態だ。だとしたら公共用地基準を使うのが本筋ではないか」

答えはこうだった。

——ダムとは違う。元の場所に戻れないとは考えていない。戻るのが前提なので、公共用地基準はそのまま適用していない。

ポイントは「戻る」だ。

東電はもとより国も県も市町村も「戻る」といい続けている。戻れるめどが見えなくても、家が荒れ果てても、「戻る」が前提である限り、低い補償しか出ない。必然的に新しい居宅での新しい生活に踏み込むことはできず、避難者は「戻る」ときを待つしかない。

「もう戻れないと言ってくれ」。最近、避難者からはそんな悲鳴も始めている。

第6章 2人組の詐欺のよう

原発事故の賠償は、原子力損害賠償紛争審査会という組織が担当している。文部科学省が所管し、学識経験者で組織する。

浪江町長の馬場有（ばばたもつ）（64）は、その審査会に強い不満を持っている。とにかく遅い。何も進まない。審査は東京でばかり行われる。

馬場は審査会に対し、福島でも開催するよう、早くから求めてきた。しかしそれが実現したのは2012年1月、21回目の会合1回だけだ。

「被災者の声を真剣に聞いてくれているのか、不安になりました」

数カ月後、賠償の見直しを求める要望書を持ち、文科省内の審査会事務局に行った。馬場の記憶では、対応に出てきた担当者は「審査会は公正中立です。このようなものは受け取れません」と突っぱねた。

怒った馬場は、要望書を相手に押しつけて帰った。

そのころ、資源エネルギー庁の原子力損害対応室長だった守本憲弘（もりもとかずひろ）（52）が二本松市の浪江町仮役場にやってきた。守本はこう話した。

「東電が遅いので、被災者に迷惑をかけている。われわれが基準をつくって東電に支払わせます」

馬場は、エネ庁が賠償の仲介に乗り出してくれたことに、ほっとした思いを持った。

「いつまでたっても東電は賠償してくれない。政府がやってくれないとだめだと思っていたのです」

エネ庁の担当者がやってきた。土地や家の賠償は固定資産税の評価額を基準にしたい、といった。

馬場は驚き、猛反対した。

「固定資産税の評価額なんかを基準にしたら、新しく土地を手に入れて家を建てるなんて無理です」

固定資産税の評価額は築年数につれてどんどん低くなる。山間部や農村によくある先祖代々の家屋では驚くほど少ない賠償額しかもらえないことになりかねない。固定資産税評価額ではなく、せめて公共用地の取得に準じた基準にしてほしいとエネ庁に申し入れた。

しかし、その後エネ庁が出した基準に馬場の危機感が反映されることはなかった。

まるで2人組の詐欺にあったような気分だ、と馬場はいう。審査会で暗礁に乗り上げているところに、エネ庁が出てきた。救いの神だと思ったら、住民の期待に真っ向から反する提案をしてきた――。

「エネ庁に何をいっても、賠償にはちっとも反映されません」

第7章 築年数で賠償圧縮

浪江町加倉の大工、松本美寿（まつもとよしとし）（55）は悩んでいる。

自宅は築37年、建坪は38坪。2年も放置したから、床も壁も傷んでぼろぼろだ。カビ臭い。

一家4人で仮設住宅に住んでいるが、もう仮設を出て生活を立て直したい。ぼろぼろになった元の家には帰れないから、新しい家を建てようと思う。

大工だから家を建てる価格はわかっている。常識的な相場で、坪単価50万円というところだ。

この4月、東京電力から不動産の賠償基準の書類が届いた。賠償金額は打ち込まれていなかったが、基準をもとに自分で計算すると、家、土地合わせて1千万円ほどだった。

自宅と同程度の家を建て直すとしたら建築代だけで2千万円はかかるだろう。1千万円では、20坪の家しか建たない。それに、もとの家を壊すのに数百万円かかる。

家に住めないようにしたのだから、新しく家を構えることができるくらいの額を出してもらえる。松本は、そう理解していた。

しかし、東電の基準は築年数で大きく賠償額を圧縮する内容だった。そんなのありか、と驚いた。

「いままで住めていた家から突然追い出しておいで……」

同月、松本の家は新たな区割りで「居住制限区域」になった。昼間は出入り自由、宿泊だけがだめ、という区域だ。やがて制限は解除され、国は「もう住めますよ、住みなさい」と命じるだろう。

「国は除染したから大丈夫、家は修理して使いなさいっていうでしょうね。でも、住民はいくらも戻らないと思います」

松本も当面、家に帰れるとは思っていない。

「だれが放射能まみれの家に帰りたいですか？」

地域社会がなくなったため、大工仕事の需要もない。松本は仕事も失った。

家がネズミにやられた、という話も周りでよく聞く。

「町の方はかなり出ているみたいだね。天井板までポリポリ食われた、つて話も聞きますから」

松本は、仮設を早く出たい。生活を立て直したい。家に住めないのだから、ダムや道路の場合と同じような賠償をしてもらいたい。そうすれば新しい生活を始められる。

十分な賠償さえあれば仮設を出る人は多い、と松本は思う。

第8章 新築するしかないが

浪江町赤宇木（あこうぎ）地区は4月の区域再編で、5年以上帰れない「帰還困難区域」になった。

兼業農家だった志田昭治（しだしょうじ）（61）の自宅は建坪31坪、土地210坪。築32年で、十分住める。新しい家をつくるか、迷い続けた。

いまは福島県桑折（こおり）町の仮設住宅に住む。91歳の父と38歳の長女の、家族3人暮らしだ。しかし、仮設暮らしはもう限界だった。狭すぎる。

2012年暮れ、福島市であった浪江町の説明会に出た。

内閣府の原子力災害現地対策本部の担当者がきていた。住民から質問が出た。

「赤宇木の場合、本当はいつ帰れるのか」

担当者が答えた。

「年間1ミリシーベルトになるのは、除染をしないと、100年以上かかります」

志田はびつくりした。

「100年！ 5年や10年の話じゃないのか……」

家を買う決心がついた。本格的に探し始めた。

最初は中古を探した。しかし、たいてい1500万円前後はする。そのうえ補修代で、さらに高くつきそうだった。

新しく建てるしかないか。

400万円以内で買える土地を探した。そこに1600万円で家を建てるつもりだった。

2件あった。1件は本宮市の200坪の土地。坪2万円だが、3分の1は土手だった。もう1件も東に山があり、日当たりが悪い。

帰り道、大玉村のスーパーで、掲示板に目がとまった。92坪、500万円の土地が売りに出ている。平地だ。気に入った。

自宅の固定資産税評価額を調べ、赤宇木の土地を東電の算定式にあてはめてみた。賠償額は160万円にしかならなかった。

家屋の賠償額は1千万円ほどだろう。新しく家を建てる費用には、まったく届かなかった。

志田は1人月10万円の精神的慰謝料を差額にあてることにした。「帰還困難区域」は数年分の慰謝料を先払いでくれる。それを使えばなんとか賄える、と考えた。実質的な生活費だから使いたくはないが、そうでもしないと家は建たない。

1月末、志田は土地を先を買った。慰謝料はまだ出ていなかったなので、家を建てるのは秋を過ぎる。

志田が驚かされたのは、家の賠償だけではなかった。

第9章 おれの財産60万円か

浪江町赤字木の兼業農家、志田昭治の家の前には、大きなトラクターが鎮座している。ディーゼルエンジンで18馬力。父が25年前に中古で買った。150万円だったが、まだまだ使えた。

道路を挟み、畑が広がる。梅や柿、ナツハゼを育てていた。

2012年暮れ、東電から「償却資産」の賠償案内が送られてきた。トラクターや果樹などの賠償の手続きのことが書いてあった。

しかし書いてある内容がよく分からない。福島市にある東電の事務所へ足を運び、トラクターの賠償がどうなるか尋ねてみた。

担当者の返事はこうだった。

「領収書がないとだめです」

25年前の領収書なんて持っているわけがない。

「では、引き落としを証明できる通帳はありますか」

梅や栗も同じだった。

「植えた証明がないと賠償できません」

志田は「現物を見てくれ。案内するから家まで行ってほしい」と頼んだ。しかし、「それは無理です」。

トラクターなどの大型農機具は、領収書がない場合、「全部まとめて50万円を選択できます」と説明された。トラクターと稲刈り機、ハーベスター、運搬機などの購入には250万円もかかっているのに。

同様に、小型の農機具や工具などは「一山10万円」だった。

たとえば草刈り機。1台約6万円するが、志田は3台持っている。これだけでも18万円になる。

同じ仮設住宅に住む仲間の農家が志田にアドバイスした。

「領収書があっても償却で鉄くず同然の価格にされちまう。それくらいだったら受け入れた方が得だ」

志田は1カ月悩み、合意することにした。家を建てるのに現金が必要だった。だが、悔しかった。

「おれの財産、いっさいがっさいで60万円か……」

農機具の賠償への不満も大きい。

13年2月中旬、二本松市で行われた東電の説明会。「一山10万円」に浪江町の住民が怒り出した。「馬鹿にするな！」と怒号が飛んだ。

赤字木区長、今野義人（こんのよしと）（68）も納得できなかった。2月下旬、同市内の東電事務所に苦情をいうと、担当者がいった。「いろんな不満の声があるので、また変わるかもしれません」

また変わるかもしれないとはいったいどういう基準なのか。今野はあきれた。

「こんな安い賠償では、家なんて持てない」

2012年秋、浪江町や双葉町が各地で開いた説明会で、住民から不満が相次いだ。

説明会では資源エネルギー庁の担当者が説明に立った。それに対し、「なぜエネ庁が賠償基準をつくっているのか」という質問が飛んだ。

同じようなやり取りは、文部科学省の原子力損害賠償紛争審査会でもあった。

12年8月の審査会で、「どうして審査会ではなく、経済産業省（エネ庁）が基準をつくったのか」という質問が委員から出た。

エネ庁は、賠償審査の本来の担当者である審査会にも知らせず、独自の判断で基準をつくっていたのだ。

「エネ庁基準」には、審査会の会長である学習院大学教授、能見善久（のうみよしひさ）（65）も戸惑っていた。審査会に報告されていないし、事務局である文科省もかかわっていない。

賠償基準は厳格なようでいて、実は複数の基準が交錯している。

まず審査会の指針がある。形としては、これが賠償の中心軸だ。

それとは別に、実際にはエネ庁が仕切った基準があり、それを基にした東京電力の基準がある。

そのほか、賠償がもつれたときに住民が駆け込む原子力損害賠償紛争解決センターの基準もある。

能見は審査会でいった。

「それぞれの位置づけを明確にしないといけない」

浪江町や双葉町の住民説明会ではこんな質問が出た。

「審査会の指針では、事故前と同程度の家を取得できることになっている。エネ庁の賠償基準ではそれができない。おかしいではないか」

審査会は12年3月、避難区域の見直しに伴う家や土地の賠償の指針をつくっている。そこには「同等の建物を取
得できる価格とするよう配慮する」と明記されていた。住民はこの文言のことをいったのだ。

「放射能だらけの浪江に家を建て直すなんて、だれも考えない」

浪江町の大工、松本美寿はそう話す。住民は当然、新しい土地に同じ程度の家を買える価格が賠償されるものだと思っていた。

しかしエネ庁の基準は全く違う。能見は「エネ庁の基準が審査会の指針とずれているならチェックしないとけない」と話すのだが.....。

エネ庁基準を基にした東電の賠償受け付けは、すでに3月末から始まっている。

埼玉県加須市の旧騎西高校には、いまも125人の双葉町民が避難生活を続けている。

3月26日、そこで東京電力の意見を聴く会合が開かれた。住民自治会が東電に要請して開かれた。

柔道場にパイプイスを並べ、約50人が参加した。2月に町長を退いた井戸川克隆（いどがわかつたか）（66）も出席した。

話が慰謝料のことになった。

東電は精神的慰謝料として1人月10万円を払っている。住民からは「安すぎる」という声が出ている。

東電の担当者はこう答えた。

——政府の原子力損害賠償紛争審査会で決まった額だ。東電はそれに基づいて払っている。

そのとき、井戸川が手を挙げて立ち上がり、大きな声でいった。

「ちょっと待ってくれ。そんな話は聞いていないぞ！」

井戸川は町長時代の12年1月、審査会会長の能見善久と賠償の話し合いをしている。

「そのとき審査会の会長は、10万円というのは下限だとはっきりいった。それは確認しているんだ」

井戸川は住民に向き直って念を押した。

「みんな、もう1回いっておくけれど、これは下限値だからね」

「東電は国が決めたっていつているが、国は決めていないんだ。バカにされるなよ！」

東電からは6、7人が来ていたが、黙ったままだった。

井戸川が12年1月に能見と会ったのは、審査会がはじめて福島県で開かれたときのことだ。

井戸川はまず苦言を述べた。

「中間指針が、いつの間にかつくられている」

中間指針とは、審査会が11年8月につくった賠償基準のことだ。

被害の広がりも確定していないのに、被災者の声も聞かず、賠償基準だけ先につくるのはおかしいではないか。そういう趣旨だった。

そのとき井戸川は、こうもいつている。

「東電は、指針にないものには対応しません。10万円といたら、それ以上はありません。（勝手に基準がつくられると）これは二次被害になります」

能見はこう答えた。

——指針に書いていないから賠償しないというのはおかしい。指針が上限ではない。

しかし現状は、井戸川の懸念した通りになった。井戸川は他でも、苦い思いをしている。

第12章 のまざるを得ない

前双葉町長の井戸川克隆は2012年、心ならずも、資源エネルギー庁の賠償基準とほぼ同じ内容の要求を国に対してしてしまった。それが今でもしこりとして残っている。

12年7月19日、井戸川は復興庁と経済産業省を回り、双葉郡8町村でつくる双葉地方町村会の会長として国への要求書を手渡した。

土地について、要求書にはこうあった。

「賠償額は、固定資産税評価額の1・43倍以上とする」

評価額を1・43倍すると、およその公示価格になる。実勢価格ではないが、下限としてそう表現した。

翌20日、エネ庁が基準を発表した。「以上」が取れ、「1・43倍とする」になっていた。

その秋、井戸川は双葉町の17会場でこの問題の説明会を開いた。会場では、国に持って行った要求書もあえて配った。

「これは最低限の基準であって、決まったわけではありません。双葉郡として下限を引き上げる努力をただけであります」

「これを受け入れるのも受け入れないのも、皆さんの自己責任なんですよ」

つまり、損をするかもしれないので、よく考えて決めてほしい、ということだった。

政府は最初、土地や家の賠償は固定資産税評価額一本でやるとの話だった。それでは困る。郡内で統一して当たらう。町村会長だった井戸川が、ほかの町村に呼びかけてつくったのが「要求書」だった。

要求書づくりの会議には、県とエネ庁が出席した。町村側からは課長や副町村長が出た。

井戸川は会議の報告を受けるたびに、「そんなんでも帰ってくるな」「負けんなよ」といつてきた。

しかし8町村の足並みは乱れた。政府が避難区域見直しと賠償をリンクさせてくると、受け入れる自治体も出てきた。「なぜ双葉町だけ賠償が進まないのか」という声が町民から上がった。

「町民から、早く賠償しろ、早く区域見直しをしろ、という突き上げが出るようになりました。他町村の賠償の話が報じられるたび、住民の焦りが強まった」

井戸川は「よくよく検討しないと後で大変になるよ」と抑えてきたが、最後はエネ庁案を大筋でのまざるを得なくなった。

「本当はもっと時間をかけてやりたかった。無念です」

第13章 住民が列を作った

原発事故の賠償で、被災者と東京電力の調停をする機関が2011年できた。「原子力損害賠償紛争解決センター」といい、文部科学省の原子力損害賠償紛争審査会に属する。

センターの室長補佐は、現役ばりばりの検事だ。西連寺義和（さいれんじよしかず）（39）。11年8月1日付で、法務省刑事局から赴任した。

翌月の下旬、南相馬市の公民館で開かれた住民説明会に行った。不安げな表情の住民で会場はいつばいだった。

西連寺がセンターに申し立てする手続きの説明を終えるや、住民が彼の前に列をつくった。

「うちの家族は避難しているんだけど、どうしたらいいべ」

「今後の生活費をどうしたらいいでしょうか」

初歩的な質問ばかりだ。事故から半年がたっているのに、住民はどこに、なにを相談したらいいかさえ分かっていない。

それどころか、自分がどんな損害を受けたかも把握できていない人が多かった。

帰り際、会場の公民館の職員がそとと近寄ってきて告げた。「実は、私も悩んでいまして……」

市内もまだ混乱状態だった。説明会の途中、昼食を食べる所を探したが、店はどこも開いていない。

歩き回って食堂らしき所を1軒見つけた。入ると、「放射能がこわくて店を開けていません」。

酒屋に菓子パンが1個だけ残っていた。それを食べて次の説明会場に向かった。

西連寺は茨城出身で、東京で大学生活を送った。司法修習を終えた後、東京地検を振り出しに横浜、京都、新潟などで検察官を務め、東日本大震災の直後に法務省刑事局刑事課に異動したばかり。そこにセンター行きの辞令がでた。

事務所は東京・新橋にある。当初は職員も10人ほどで、広い部屋に机がボツンとあるような感じだった。

センターには前例がない。申立書の作成から業務規程まで、すべて手探りだった。9月のスタートに間に合わせるため盆休みもなかった。

9月の1カ月だけで38件の和解仲介の申し立てがあった。

「レシートをまとめるだけでも住民にとっては大変な作業。早くセンターを軌道に乗せないといけない」

オーバーワークだが、職員は使命感を持って仕事に当たった。

しかし障害にぶつかる。東電の非協力的な態度だった。

第14章 非協力ぶりに怒り

2012年1月248件、2月355件。3月466件.....。

紛争解決センターの西連寺義和たちが日に何回も住民説明会を開いた成果が出て、和解の申し立てが増え始めた。しかし、処理がまったく追いつかない。

センター開設から半年後の12年2月時点で、1124件の申し立てのうち処理できたのは37件。3%だ。このうち和解にこぎ着けたのは11件。1%にも達しない。

和解が進まない一番の原因は、東京電力の非協力だった。

西連寺はいう。

「東京電力は、審査会の指針に書いていないからダメと門前払いするケースが、はじめの頃は100%でした」

そのたびに初めからやり直しとなる。時間ばかりがかかった。

センターは13年2月、12年の活動報告を出した。そこには東電の非協力ぶりが列記されている。

「一度は必ず拒否回答し、被害者の気持ちを萎（な）えさせる」

「まとめて追加資料の提出を求めればよいのに、複数回にわたって追加提出を求める」

「被害者の陳述を無視し、資料不備を理由に査定を低くする」.....

文部科学省は3月、東電に対応改善を求める異例の要請書を出した。

センター室長の野山宏（のやまひろし）（56）は元高裁判事だ。11年8月、西連寺と同時期に、東京高裁の裁判官からセンターに着任した。

温厚な野山が怒る。

「東京電力は協力して和解を進めようという積極的な態度が見られない」

野山の怒りは資源エネルギー庁がつくった賠償基準にも向かった。

「土地は固定資産税評価額の1・43倍とか、そんなものは何の法的根拠もない。センターは審査会の指針に沿ってやっていきます」

野山には、エネ庁基準は加害者である東電に寄り添ったものとしか感じられない。

野山は裁判官としての経験から、今回の損害賠償は公共用地の買収基準を参考にすべきだと考えている。ダムなどで移転するときは近くに代替地がある。しかし今回は、避難先は近くにない。たいていは地価の高いところになってしまう。

「今回の事故は、ただの損害賠償とは前提が違うのです」

和解が遅れるもう一つの原因は、人手の不足だった。

第15章 最後は東電次第

紛争解決センターは、室長の野山宏が元裁判官で、室長補佐の西連寺義和が元検察官だ。

その下で、実務は弁護士が担う。ベテラン弁護士による仲介委員、中堅・若手弁護士による調査官。

2011年末、仲介委員は128人、調査官は28人だった。

住民から申し立てがあると、調査官が電話で住民と話し、要点を整理する。その電話に1時間かかることはざらだ。

センターの当初の方針では、審理の調書をつくることになっていた。しかしそれではとても円滑に回らない。12年はそれを改め、調書は当面つくらないことにした。

それでも回らない。ついにセンターは12年4月19日、悲鳴を上げた。文部科学省にセンター拡充を求める「危機宣言」を出したのだ。

「仲介委員、調査官の負担は限界を超えている」

「審理に大幅な遅れ、滞留が生ずることは避けられない」――

日弁連も12年4月、センターの人員拡充を求める要望書を出した。

6月、態勢が強化された。

12年末には仲介委員が205人、調査官が91人に。さらに現在までに、調査官は166人（5月時点）に増えた。

13年1月から、やっと処理件数が申し立てを上回るようになった。

4月末で、申し立て6264件のうち、3451件が処理済みで、うち2504件で和解が成立した。

しかしそれでも、3千件近い申し立てが滞留し、審理に平均8カ月もかかっている。

賠償がうまくいくために申し立てたのに、センターを通じると時間がかかるという現実。生活再建のためには一刻も早く賠償をしてほしい。金額を取るか、速さを取るか。考えた末、センター経由の交渉をあきらめ、条件が悪くても東京電力と直接話し合う住民も多かった。

さらに根本的な問題があった。

東電は資源エネルギー庁の基準をもとに賠償を進め、その基準は野山が憤るほど東電に寄り添っている。センターはエネ庁基準に関係なく、紛争審査会の指針に沿って和解案を出すのだが、その案を東電に守らせる法的な保証がないのだ。センターはあくまで和解仲介機関で、東電が「ノー」といえば、あとは裁判に持ち込んでもらうしかない。

時間をかけておきながら、案をのむのも蹴るのも東電次第。これでは住民は救われない。

2013年3月18日、福島第一原発で停電事故が起き、核燃料プールなどの冷却が長時間停止した。ネズミが配電盤に接触してショートしたのが原因だった——。1週間後、東京電力はそう発表した。翌19日朝、浪江町長の馬場有が町役場に出勤すると、机の上に町長あての書類が置いてあった。何だろう。

見ると、東電の報告書だ。停電した第一原発のいまの状況が書かれている。秘書に尋ねると、朝早くに東電社員がきて「町長に渡してください」と置いていったという。二本松市に仮住まいする浪江町役場には東電社員が常駐している。その社員が持ってきた。馬場は怒鳴った。

「こんな重要なことを、紙切れだけ置いていくのか！ 東電は何を考えているんだ！」
役場にいた東電社員を通じて責任者を呼びつけた。まもなく東電社員2人が福島市からやってきた。2人は停電事故の説明をし、「停電の原因はまだ不明ですが、原子炉内の温度はそれほど上がってはいませんから」といった。たいしたことではありませんという口調だ。

馬場はまた怒鳴った。

「そんなこと聞いているんじゃない！ 原子炉が冷却できなくなったら、2年前の再現じゃないか。それは大変なことじゃないのか」

福島東電社員は帰り際、「いつもいつもすみません」といった。馬場はいい返した。

「おわびはいりません。とにかく責任を果たしてください」

しばらくして、今度は東電常務の新妻常正（にいつまつねまさ）がやってきた。

不手際を謝罪する言葉があった後、馬場は不動産の賠償について苦情をいった。

東電は、家屋の評価を何通りか示している。固定資産税評価額、平均新築単価をベースにした2種類の「定型評価」に加え、専門家が現地調査する「現地評価」とがある。

定型評価を試算して「これは安すぎる」と現地評価を選んでしまうと、仮に現地評価がもっと安くても定型評価に戻ることはできない。

馬場は、この条件の削除を新妻に求めた。

「加害者の東電側がそんな条件を付けるのはおかしい。高い方に戻すべきじゃないのか」

「考えてみます」と新妻は答えたが、返事はまだない。

第17章 ニセ黄門に裁かれて

前双葉町長の井戸川克隆は4月2日、東京の衆議院第二議員会館で開かれた集会に出た。

福島第一原発4号機と核燃料プールの安全性を考える市民団体の集会だった。資源エネルギー庁や東京電力の担当者も来て質問に答えた。

ところが、エネ庁の担当者は4号機の安全について明確に答えない。井戸川は手をあげ、前双葉町長であることを名乗って質問した。

「あなたがた政府の人は、4号機が安全だと明言しない。それなのになぜ、そんなところに私たちを帰そうとしているのですか」

エネ庁の担当者は「私はそれを話す立場にありません」と答えた。

井戸川は町長だった2013年1月の仕事始めでこう訓示した。

「帰還目標を30年後とする」

この思いはいまも変わらない。

4月19日に一時帰宅した際、井戸川は双葉町内の福祉施設「ヘルスケアー」前に足を運んだ。

1号機が爆発したとき、井戸川や町社会福祉協議会の職員がいた場所だ。「ドン」という大きな音が響き渡り、空からばたん雪のようなものがフワリフワリと落ちてきた。「死の灰を浴びた」と戦慄（せんりつ）した。

その場所で井戸川は放射線量を測った。あれから2年以上がたつというのに、地面の近くでは毎時71マイクロシーベルトあった。井戸川はいう。

「とても安心して住めるところではありません」

井戸川だけではない。

復興庁や県のアンケートでは、双葉町では「戻らない」と答えた人が3割いた。富岡町では4割に上るし、浪江町や飯館村でも3割近い。

井戸川は町長退任後、避難先の埼玉県加須市の借家に住み、原発関係の集会に出たり、講演を引き受けたりの多忙な日を送っている。

4月13日に井戸川の家を訪れたとき、井戸川は次の講演資料をつくっていた。

水戸黄門の話だった。

テレビでは、水戸黄門がお白州に悪代官と被害住民を座らせて裁きをする。

しかし今回の事故では、白州に座らされているのは被害を受けた住民だけだ。悪代官と水戸黄門は白州を見下ろしながら上に一緒に並んでいる、と井戸川は思う。

「裁かれるべき人間が、私たち被害者に右向け、左向けって命令している。こんなことってありますか。いま裁いているのはニセ黄門なんですよ」

第18章 まるで兵糧攻めだ

東京の弁護士・大森秀昭（おおもりひであき）（55）は、紛争解決センターに申し立てを続ける原発被災者弁護団の副団長だ。その弁護団が、住民につるし上げを食う事態が起きている。

2月16日、南相馬市原町区の福祉会館で弁護団12人による説明会があった。住民約200人が参加した。大森たちが2012年5月の申し立ての進行状況を報告しはじめると、住民の不満が爆発した。

「どうしてこんなに時間がかかるのか」

「東電に直接請求してお金をもらっている人が大勢いる。私たちはいつまで待てばいいのか」

弁護団の役割は、申し立ての際の代理人だ。385人の弁護士が参加する大弁護団だが、彼らが直接に東電と交渉をするわけではない。

大森たち弁護団が住民の意向を聞き、センターに申し立てる。センターはそれを東電に仲介する。

東電が申し立てを受け入れればよし、受け入れなければ交渉は延々と長引く。手続きもややこしく、とにかく時間がかかる。

大森は、東電と直接に交渉した場合より弁護団を通した場合の方が、慰謝料が3～6割多く認められた事例を報告した。

「東電に申請書類を送り返しているだけでは、この金額は認められません」

そう説明したが、住民の不満は収まらない。

隣の小高区では、約700世帯の住民が12年7月以降、センターへの申し立てを弁護団に依頼した。

しかし、脱落する住民が相次いでいる。結果がなかなか出ないため、待ちきれなくなったのだ。

結局、200世帯以上が弁護団への依頼を取り下げ、東京電力への直接請求に切り替えた。特に若い人に多かった。

小高区行政区長連合会の損害賠償事務局の佐藤周一（さとうしゅういち）（64）は現在、相馬市に避難中だ。

「被災者には、手元にお金がない人が多い。いい結果が出るまでの時間を、そんなに悠長に待ってられないのです」

自分たちは兵糧攻めにあっているようなものだ、と佐藤は嘆く。

弁護団の大森は「交渉に時間がかかることで、被災者が不利な状態に追い込まれている」と分析し、こう指摘した。

「和解案を東電が拒否することができるような仕組みに、そもそも問題があるのです」

避難を余儀なくされた人たちの土地家屋の賠償を、一律3600万円にしてもらおう——。

被災者支援の弁護団は今、そうした考えを中心に動こうとしている。名付けて「フラット35方式」。

フラット35とは、最長35年の長期固定金利で組む住宅ローンの商品名だ。これを利用する人は毎年10万人前後いる。

そのローンで家を建てた場合の全国平均は、土地が1368万円（192平方メートル）、建物が2238万円（115平方メートル）、合計で約3600万円。

標準的な国民が標準的な家を建てた場合の平均がこの3600万円だ、と弁護団は考えた。

資源エネルギー庁と東京電力が、固定資産税評価額などをもとにした賠償基準を発表したのは2012年の7月だった。到底、新たな家を購入できる水準ではなかった。

元の家に帰れないのに、どうしろというのか。弁護団の大森秀昭は、ほかの原発被害弁護団と連絡を取り合って賠償額の検討を始めた。

七つの弁護団から弁護士が参加し、弁護士会館の会議室を借りて2カ月にわたって調べた。

総務省の統計や福島県の地価調査など国や県のデータを比較した。

避難民は全国に散っている。福島県内の不動産価格を考えるだけでは不十分だ。ではどうすれば……。

知恵を出し合っているとき、大森の弁護団が「いいケースがある」といい出した。それがフラット35だった。

大森は、大熊町に築34年、床面積103平方メートルの家があったとして試算してみた。東電の賠償基準だと、土地代を入れてもせいぜい1300万円にしかならなかった。

大事なのは新しい家を持つことだ。3600万なら平均的な家は建つ。細かい査定はやめ、賠償を一律3600万円にしてもらおう。

もちろんこれは標準額であり、不満のある人は個別に交渉をすることができるようにする。

フラット35方式を聞くと、浪江町の松本美寿は目を輝かせた。

「それなら家を建てられますね」

原発事故から2年が過ぎ、少なからぬ被災者が生活再建を焦り始めている。生活再建には家は欠かせない。家を持つにはお金がいる。

浪江町長の馬場有はいう。

「最低限それくらいの賠償がないと、新しい土地で生活再建はできません」

第20章 冷たくなった東電

弁護士の馬奈木厳太郎（まなぎいずたろう）（37）は、「生業（なりわい）を返せ、地域を返せ！ 福島原発事故被害弁護士」の事務局長だ。

馬奈木は、2012年の夏ごろから東京電力の態度が硬化してきたと感じている。

こんなことがあった。

沖縄に避難した福島県民は多い。馬奈木は12年7月、沖縄で説明会を開いてくれるよう東電に求めた。東電は「個別ならいいが、全体説明会はできない」と断ってきた。

なぜ開いてくれないのか。説明会を拒否するなんて、おかしいではないか。馬奈木は経済産業相と文部科学相あてに要請書を出した。

資源エネルギー庁の担当者は「全体説明会は東電にやらせます」と約束した。エネ庁が間に入る形で東電と交渉し、最終的に沖縄での全体説明会は開かれた。だが報道陣には非公開となった。

別の話もある。

福島市民など、避難区域から外れた人たちには当初を除いて精神的慰謝料が出ていない。

しかし、放射能におびえる生活に変わりはない。住民が会をつくり、12年8月、1人につき月5万円の慰謝料を求めることにした。

会員約80人が、福島市の東電事務所に306人分の請求書を持って訪れた。ところが中に入れてもらえない。しかたなく、事務所の外で東電の担当者に請求書を手渡した。

間もなく、一人一人に請求書がそのまま送り返されてきた。東電が受け取りを拒否したのだ。

馬奈木がエネ庁に苦情をいうと、東電は請求書は受け取った。半年後の3月、やっと回答がきた。ゼロ回答だった、と馬奈木は振り返る。

なぜ12年夏から東電の態度がことさら冷たくなったのか。

馬奈木は政権の態度が背景にあると感じている。

当時の首相、野田佳彦が原発再稼働をいい始めたのが12年の5月。そして6月16日、野田政権は大飯原発の再稼働を決定する。

馬奈木はいう。

「原発を回復させるほうに風向きが変わった。東電はそう見たのではないでしょうか」

7月末には東電に1兆円の公的資金が注入される。

これによって東電は実質的に国有化された。東電と被災者の間で黒衣役をしていたエネ庁が、主役として前面に出てきたのは、このときからだ。

第21章 ダムも原発も同じ

家を追われ、移住せざるをえなくなるのはダムも原発事故も同じだ。ダムは補償が手厚いののに、なぜ原発事故ではそれがいないのか――。

弁護士の馬奈木厳太郎は、あっさりと指摘する。

「決まっているじゃないですか。数が圧倒的に多いからです」

たとえば2008年に岐阜県で完成した徳山ダムの場合、約13平方キロがダムの底に沈み、466世帯が移転した。山林や公共施設などへの補償も含め、総額約690億円の補償金が支払われた。

福島に目を転じると、放射能汚染を強く受けた双葉郡と飯館村を合わせて1095平方キロ。県全体の8%になる。

仮に、この広さに国の「公共用地の取得に伴う損失補償基準」で徳山並みの補償をすれば、総額は約6兆円となってしまう。しかも福島の被災地には商店街や企業がある。おそらく賠償額はもっと高くなる。

「大変な金額です。だから東電も国も、値切れるだけ値切ろうとしているのです」

政府は2月、賠償金支払いのために東京電力へ6968億円の追加支援を決めた。これで同社に対する政府支援額は計3兆2430億円。

賠償額の予測は幅が大きい。

事故直後に官房副長官になった仙谷由人（せんごくよしと）は著書で、内閣官房のチームが賠償総額を当初は1兆円と見積もっていたと書いている。仙谷は過小評価だと感じ、やり直しを命じる。

著書にはこうある。

「賠償額は1世帯当たり1億円を下らないだろう。10万世帯ならばざっくり10兆円」……

チェルノブイリ事故では、ベラルーシ、ロシア、ウクライナ3国で約40万人が家を追われた。

福島原発事故は福島県民だけで15万人が避難をしている。このほか近隣県から避難した人も多い。

「ダムの土地収用の比ではないのです」と馬奈木はいう。

すさまじく規模が大きいとはいえ、家を追われた住民への補償という点では同じ。生活再建に必要なお金の額もそう違いはない。原発かダムかで補償方法を区別することが間違っている、と馬奈木は話す。

「被害に見合った賠償を払うのが当然でしょう？ それができないなら、なぜ原発なんてものをつくったのですか」

プロメテウスの罠〔29〕 家を買えない「東電と国が値切るから」

著 者 朝日新聞（前田基行）

発行所 朝日新聞社

〒104-8011 東京都中央区築地5-3-2

<http://www.asahi.com/>

発売所 朝日新聞社デジタル本部

〒104-8011 東京都中央区築地5-3-2

<http://www.asahi.com>

2013年6月14日 WEB新書版発行

2013年12月31日 EPUB版発行

©2013 The Asahi Shimbun Company

All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

ISBN 978-4-86526-110-3

〈ご注意〉本コンテンツは、購入者個人の閲覧目的のためのものです。私的範囲を越える利用・譲渡などは禁止します。

〈おことわり〉本コンテンツは2013年6月14日に刊行されたWEB新書版を底本としました。EPUB版の刊行にともない、体裁や表記を直した場合があります。企業、組織などの名称、人物の役職、肩書等はいずれも記事初出当時のものです。